



## 安倍総理辞任！

### 油断せずに改憲NOを！

安倍総理は健康不安をささやかれていましたが、8月29日、持病の「潰瘍性大腸炎」が悪化しているとして突然辞任を発表。まるで総理大臣最長在任の記録達成を待っていたかのようです。

本人が記者会見で述べたように「政治家は結果が大事だ」とするのなら、この長期政権は何を残したのでしょうか。領土問題や拉致問題、働き方改革や女性差別解消など何一つ国民のためになる成果は上げられませんでした。自ら成果と誇る消費税値上げ、アベノミクスなどは国民の望まぬものばかり。働き方改革と称して非正規労働者を拡大し、原発再稼働、リニア新幹線、沖縄新基地建設、本土への米軍移転拡大など米トランプ大統領同様に国民の間に格差を広げ対立を深めただけです。

私たちの会は「安倍改憲NO！」を掲げて訴えてきました。改憲勢力側にも突然の辞任に改憲の旗手を失う戸惑いはあるようですが、次期総理が誰になろうと、残念ながら、当面は総選挙ではないので、自民党内の誰かであり、改憲推進派です。そしてマスコミはまたまた新たな「期待」や「希望」を語り始めるでしょう。気を緩めずに「改憲するな」の国民の声を高めていきましょう。

## コロナの中の広島・長崎

原爆被爆75年の今夏の平和祈念式典。コロナ禍のため参加者を制限して行われました。広島・長崎市長はそれぞれ高齢化する被爆者の声を背に、被爆者援護と核兵器禁止条約批准などを訴えました。

一方安倍総理はまるで心を打たない例年通りの挨拶。しかも両市でのあいさつはほとんど同じ。核兵器禁止の立場に立たず、核保有国との橋渡しとか「積極的平和主義」などを主張して、防衛力強化や条約批准反対の言い訳をする内容に「何のために来たのか」と被爆者たちは怒っています。

## 危険な先制攻撃論

北朝鮮脅威論が高まるたびに、タカ派政治家から「敵基地攻撃論」が声高に唱えられてきました。それは例えば、弾道ミサイルなどで日本に攻撃を仕掛ける他国の基地を、巡航ミサイルや飛行機による空爆などで攻撃することです。この軍事強硬論が急速に勢いを増しています。02年10月から始まった北朝鮮第二次核危機の際には、石破防衛庁長官は、「敵基地攻撃は法理上は可能、敵基地への打撃力の保有は検討に値する」と答弁し、前原誠司、安倍晋三、額賀福志郎らも敵基地攻撃論を主張。

06年7月北朝鮮が弾道ミサイル発射実験。額賀防衛庁長官が「敵基地を攻撃できる能力を保有するための議論をする必要がある」と述べ安倍官房長官や自民党武部勤幹事長が同じ発言を繰り返し、アジア諸国から反発。

09年4月の北朝鮮による「人工衛星」打ち上げ以降、敵基地攻撃論は、タカ派議員だけでなく、政府・自民党レベルでの本格的な政策論議へと拡大しています。

今年7月31日自民党は「相手領域内でも弾道ミサイル等を阻止する能力の保有」を検討するよう政府に求めました。提言案では「敵基地攻撃能力」という表現を避けたわけですが、提言案をまとめた自民党の検討チーム座長を務めた小野寺五典元防衛相は「攻撃、反撃、敵基地という言葉が入ると、先制攻撃のような間違った印象を与える危険性がある」と言いますが、技術的にもどこにあるかわからないミサイルを探り当てて阻止するのは至難です。無人偵察機やスパイ衛星などを使うのでしょうか？イージスアショアを断念したのに、ますます危険な道に行くのを絶対阻止しなければなりません。

再燃している敵基地攻撃論に対して元防衛官僚で内閣官房副長官補を務めた柳沢協二氏は8月24日、オンラインの講演会で「敵基地攻撃は相手に軍拡の口実を与えるだけで意味がない。論評に値しない」と批判。

柳沢氏は、ミサイル発射を完全に抑止する手段はないとして、周辺国との緊張緩和を重視。「緊張緩和、妥協が追求されないと、ミサイルからの安全は成り立たない」との見方を示した。さらに「脅威を与えず、敵をつくらないことが専守防衛であって、先制攻撃しなければ何をしてもいいわけではない」と指摘した。（琉球新報）



## 戦争と感染症

◆11世紀イスラム勢力が拡大し、聖地エルサレムを占領。キリスト教側は奪回しようとキリスト教の影響下にある西ヨーロッパに呼びかけ、11世紀に十字軍を起し、7回にわたって200年間攻防が繰り返されました。エルサレムを征服し大軍が帰還したとき、船の中にネズミとともにペスト菌が持ち込まれました。

◆さらに14世紀のモンゴルがクリミア半島を超えてヨーロッパに侵入した際にペスト菌が持ち込まれました。モンゴル軍自身がペストで打撃を受けて敗れ、引き上げた後ヨーロッパ全体にペストが広がりました。その結果、全ヨーロッパ人口の1/3～2/3が失われたと言います。このとき支配階級はなすすべもなく混乱、人びとは当時支配していたキリスト教会に救いを求めたが、無力だったために権威は落ち脱教会のルネッサンスの動きが活発になり新しい文化を作ったのでした。

◆16世紀、スペインがアメリカを侵略し植民地にしたとき、たった数百人のスペイン部隊が数百万人のアステカ王国を征服できたのは、近代兵器の力とも言われますが、その前にスペインが持ち込んだ天然痘が猛威を振るったが、王も民もまったく無力だったからだと言います。18世紀のアメリカでの英仏の覇権争いでもイギリスは原住民に故意に天然痘を感染させて征服したと言います。細菌兵器です。

◆1894～5年日清戦争。現地で流行したコレラのため、多くの犠牲者が出た上、終結後の帰還兵の23万人の検疫を広島で行いました。それでも全国で55,144人もコレラ患者が出て、うち40,154人が亡くなりました。

◆第一次世界大戦の中で中立だったアメリカがドイツの攻撃を受けて、1918年参戦を決定。ヨーロッパの戦線に送られる米軍キャンプでインフルエンザの患者が急増したが派兵を強行し、その後、欧州軍全体に、さらに市民に拡大しました。軍の中の感染拡大は軍事秘密として隠された一方、中立国のスペインでも国王や首相が感染しスペインが頻繁に世界に報道されるなかで「スペイン風邪」と呼ばれるようになったのです。この感染症による死者は大戦の戦死者1600万と言われる数よりも多いと推定されています。

◆第二次大戦での日本軍の死者は病死または餓死が半数以上だといわれます。しかし沖縄戦はまた別の悲惨さです。戦争末期、軍は八重山の住民に、当時マラリアの流行地帯だった西表島や石垣島のジャングル地帯へ疎開名目で移住を命じたのです。集団で移動し、密な状態で食料もなく、八重山諸島では32000の人口の半数以上がマラリアにかかり3647人が亡くなったのです。軍は特効薬のキニーネを持っていましたが、住民には渡さなかったと言います。

## コロナにこじつけ 改憲を狙う



自民党の「新たな国家ビジョンを考える議員連盟」（下村博文会長）は8月27日

「新型コロナウイルスの感染拡大を受け、憲法を改正して緊急事態条項を設けるべきだとする提言をまとめ、今後国会憲法審査会で改憲議論を促すと言います。内容は、

憲法に緊急事態条項を設ける、国会の事後承認を条件に、政府の緊急政令の制定や財政支出、衆参両院の出席議員の任期延長などを含むと報道されています。

この話が出た時は自民党内からも悪乗りだという反応が報じられましたが、本気でこれを主張する気のようにです。

これらの内容は現行憲法で充分対応できるものばかりでまったく改憲の理由にはなりません。こじつけを許すな。

## 育鵬社教科書各地で不採択

石原都政の下で都立学校に採用が決められた育鵬社の教科書（天皇賛美、侵略戦争肯定など）を今年7月都教委は採択を断念しました。その後神奈川県、藤沢市、大阪四条畷市、河内長野市、横浜市などが不採択に変更しました。また名古屋市でも新たな採用を阻止しました。

公正な教科書採択を求めてきた各地の運動の成果です。

## コロナ対策を「九条の会」市長へ要請

8月19日、「9条の会・流山」は市長に要請書を提出しました。①医療・介護の崩壊を防ぐため、対策の強化、拡充を ②臨時市議会の早期開催 ③PCR検査の実施とその後の処置について市民が納得し安心できるように説明をの3項目です。井崎市長は国や県の動向を見てと言われるが、住民の健康と命を守るのは自治体です。頑張っている。と要請したところ応じた秘書の方は「国や県の動向を見てというのではなく、流山市独自の取り組みをしている」とのことでしたが……。

武力で平和はつぐれない

憲法9条を守ろう

流山おおたかの森駅近く

ヤオコーの向かいの看板が新しくなりました。

おおたかの森駅宣伝と署名

9月9日(水) 15:30～16:30

~~~~~  
カンパはこちらの郵便振替口座へ  
00130-5-464735 口座名 九条の会・流山